

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	中心となる課	福祉部・障害福祉課
分野	06 障がい者（児）福祉	関係課	教育委員会事務局・教育政策室
施策	26 自立支援対策の推進		
施策の目的	障がい者（児）が、その有する能力や適性に応じ、自立し、安心して地域での生活を送れるようにします。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	自立支援給付事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				H27	H28	H29	H30	H31	H32	
サービス等利用計画作成数	相談支援事業所による計画作成数	件	512	245	698	907				
福祉的就労からの一般就労者数	福祉的就労施設から一般就労への移行人数	人	12	7	28	21				
その他施策の取組事項に係る成果	プラン作成によりサービス利用の適正化が図られ、市民サービスが向上した。									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>近年の法や制度改正により、国の方向性では、個々のニーズに合ったきめ細やかなサービスの提供が求められ、そのために必要な相談支援事業所による計画作成数は、目標値を達成している。しかし、各相談支援事業所の業務内容やプラン作成数などに偏りが見られ、事業所数も減少しているため、相談支援事業所の役割の明確化を図るとともに、相談体制の整備が求められている。</p> <p>また、障害者の就労支援についても、国の成果目標にも掲げられており、障がい者の自立や就労定着に向けたさらなる支援が求められている。</p>	対応策	<p>サービス等利用計画の作成件数の増加や総合的な相談にも対応できるよう、各相談支援事業所の質を高めるとともに役割を明確化し、相談支援や情報提供体制の整備・充実を図っていく。また身近な相談場所として市民への周知も行っていく。</p> <p>障害者の就労については、戸田市障害者就労支援センターを中心に、就労系施設や一般企業への積極的な働きかけや、就労推進部会にて平成29年度に策定した「障害者就労プロセスマップ障害者本人編」を活用し、障害者の社会参加や就労の促進につながるよう関係機関と連携のもと支援を図っていく。</p>
----	---	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	計画作成数は目標値を達成しているが、更なる相談業務の充実に向け相談体制の環境整備を図っていく。障害者の就労については、就労者数が平成28年度より若干減少したが、目標値は達成している。両指標ともに目標を達成していることから、進捗状況をAの躍進中とした。
A		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	相談支援体制については、平成27年4月から「サービス等利用計画」が必須となり、ほぼ100%を達成しているが、今後の更新や偏りなどに対応する相談支援体制を整備する。 また、障害者福祉サービスの利用者も増加していることから予算の増加が見込まれるが「戸田市障がい者総合計画」の見込量に基づき、対応していく。
↑		

(評価者コメント)

障がい者（児）が、地域で安心して暮らしていけるよう、障害福祉サービスの適切な提供や自立に向けた支援を図っていききたい。また、相談支援体制については更なる整備充実が必要であり、障がい福祉サービスの提供については、利用者のニーズを考慮し「戸田市障がい者総合計画」に沿った事業展開を行っていく必要がある。特に、障害者の自立に向けては、国の方向性も踏まえ、関係機関との連携を図りながら、就労や社会参加の場の確保や適切な情報提供ができるよう就労推進体制の整備に取り組んでいきたい。

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性				H 31 予 算 額	事業費 うち 一般財源
		事業 区 分	H 31 計 画 額	H29決算額		評価結果						事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度	コメント		
				H30予算額		事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性						
				事業費	うち一般財源												
01		障害者福祉事務費 (障害福祉課)		78,621												0	
		障害者福祉事務費		24,688													
		01 03 01 03 01 01		24,688		-								予			
		障害者福祉事業に係る事務経費		21,018												0	
				28,278													
03		障害者居宅生活支援事業 (障害福祉課)		23,824												0	
		障害者居宅生活支援事業		37,571													
		01 03 01 03 03 01		37,303		1		B	B	B	B	1		B			
		身体障害児・知的障害児が、地域で自立した生活を送る		31,066												0	
				13,794													
04		障害者手当支給事業 (障害福祉課)		177,996												0	
		障害者手当等支給事業		193,859													
		01 03 01 03 04 01		217,958		1		A	A	A	A	1		法			
		特別障害者手当：月26,940円を3ヶ月毎に支給		159,025												0	
				1,724													
05		重度心身障害者医療費支給事業 (障害福祉課)		262,446												0	
		重度心身障害者医療費支給事業		273,104													
		01 03 01 03 05 01		240,448		6		A	B	B	A	6		A	医療費受給者証の更新、制度改正に対応し、適正に支給を行う		
		医療保険が適用される医療費のうち、その保険適用後の		178,513												0	
				6,897													
06		心身障害者扶養共済制度掛金助成事業 (障害福祉課)		10,360												0	
		心身障害者扶養共済制度掛金助成事業		11,618													
		01 03 01 03 06 01		11,604		1		A	A	A	B	1		C	任意ではあるが、加入者の親亡き後の障害者の生活を支えるために必要		
		埼玉県扶養共済制度における一口目の掛金を助成する。		11,604												0	
				1,379													
07		障害者自立支援事業 (障害福祉課)		1,986												0	
		障害支援区分認定等事業		2,936													
		01 03 01 03 07 01		3,550		1		B	B	B	B	1		義	障害者総合支援法により認定調査方法が見直され、介護給付費の適正化に必要		
		障害支援区分認定に係る調査、審査会の設置、審査会開		1,000												0	
				20,691													
		自立支援給付事業		1,480,935												0	
		01 03 01 03 07 02		1,846,255		2	○	B	B	B	B	2	○	義	計画相談業務の充実に伴い扶助費が増加		
		障害者等がサービスを選択し、事業者や施設と対等な立場		2,049,345												0	
				511,038													
				6,207													
		地域生活支援事業		314,642												0	
		01 03 01 03 07 03		366,671		1	○	B	B	B	B	1	○	義	策定した「戸田市障がい者総合計画」に基づき推進していく		
		障害者総合支援法に基づき、市町村の判断により地域の		389,617												0	
				188,197													
				13,794													

戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費 うち 一般財源	
		事業コード		事業 区分	H29決算額	事業 の 方向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				事業 の 方向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度			コメント
		事業内容			H30予算額			施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性						
					H31計画額												
	04	医療費給付事業		189,097	1		A	A	B	B	1		義	0			
		01 03 01 03 07 04		229,806													
		自立支援医療費（更生医療・育成医療）、療養介護医療		261,424													
				65,356													
		2,759												0			
	02	就学・教育相談事業（教育政策室）			1		B	B	A	B	1		B	0			
		発達支援事業		4,766													
		01 10 01 05 02 02		5,510													
		・発達相談に係わる窓口業務・相談事業、相談支援ファ		6,056													
		690												0			
計（千円）																	
				事業費	2,544,673	2,992,018	3,241,993	0									
				うち一般財源	1,052,827	1,126,579	1,172,860	0									

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 平成31年度で終了 8 平成30年度で終了 9 平成29年度で終了